



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 矢野 雅史

(TEL) 03 - 6856 - 7513

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	477,140	0.6	23,535	△3.2	21,347	0.4	12,136	△16.8
28年3月期	474,077	5.3	24,323	11.6	21,259	△2.4	14,594	10.5
(注) 包括利益	29年3月期		14,905百万円(55.3%)		28年3月期		9,599百万円(△65.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.28	72.74	7.1	3.2	4.9
28年3月期	100.15	92.94	9.2	3.2	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	657,747	191,079	26.8	1,211.33				
28年3月期	656,310	174,820	24.9	1,119.24				
(参考) 自己資本	29年3月期		176,525百万円		28年3月期		163,108百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	62,932	△31,394	△22,037	82,733
28年3月期	47,011	△26,073	△17,475	72,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50	1,538	10.5	1.0
29年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,538	12.6	0.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.50	10.50		10.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	13.8	7,000	△37.4	8,500	4.6	4,000	11.2	27.45
通期	550,000	15.3	25,000	6.2	25,500	19.5	14,000	15.4	96.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名） PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリング、除外 一社  
 インドネシア  
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	149,348,785株	28年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,619,350株	28年3月期	3,618,573株
③ 期中平均株式数	29年3月期	145,729,844株	28年3月期	145,732,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	389,304	△1.3	11,634	△20.1	10,014	△21.4	7,190	△41.9
28年3月期	394,557	5.0	14,552	△1.5	12,736	15.1	12,371	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.10	42.86
28年3月期	84.48	78.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	571,515	138,101	24.2	943.10
28年3月期	564,185	128,215	22.7	875.58

(参考) 自己資本 29年3月期 138,101百万円 28年3月期 128,215百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国での雇用情勢の改善や、中国での政策効果により個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかに回復しました。一方で、米国の新政権の政策運営、欧州主要国で予定されている国政選挙を含めた政治・経済情勢等により、先行き不透明な状況です。また、国内経済は、底堅い企業業績・個人消費に加えて雇用情勢も堅調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しています。

紙・パルプ業界においては、板紙の内需は堅調に推移しているものの、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の内需は減少し続けており、さらに足元では古紙価格が上昇し、引き続き厳しい事業環境となりました。

当事業年度において、洋紙事業については、出版物・カタログ等の塗工紙需要が減少する中で、非塗工紙・情報用紙・包装用紙への販売品種シフトを推進しています。卸商会「DAIO Partner Ship サクラテラス」を中心とした卸商業態への拡販が進み、平判品等の拡販に繋がりました。また、板紙・段ボール事業については、引き続き通販・加工食品分野等の需要が伸長する中で、生産・販売数量が増加しており、今後更なる品質向上・原価低減を進めていくとともに、段ボール事業での戦略的設備投資による生産・販売体制の強化に取り組みます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業においては、衛生用紙では、平成28年5月に可児工場にてキッチンタオルの生産設備を増設し、キッチンタオルの増産・増販、「消臭+トイレット」や「i:na(イーナ)倍巻きトイレット」等の付加価値商品の拡販が順調に進みました。加工品においても、市場が伸長する大人用紙おむつ・軽失禁商品の販売が好調に推移しています。また、平成28年4月にエリエールプロダクト株式会社での「GOO. N 肌にやさしいおしりふき」の設備新設による拡販に加えて、トイレクリーナー・除菌ウェットの拡販も計画通り進んでおり、生理用ナプキンもリニューアルにより販売が伸長しています。

さらに、海外事業においては、中国で急速に市場が伸長しているベビー用紙おむつパンツタイプの生産ラインを増設し、生産・販売を開始しています。また、当事業年度に販売を開始した韓国のフェミニンケア用品、タイのウェット商品等、海外事業の複合化に向けた商品カテゴリーの拡大が順調に進んでいます。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	477,140百万円	(前年同期比)	0.6%増
連結営業利益	23,535百万円	(前年同期比)	3.2%減
連結経常利益	21,347百万円	(前年同期比)	0.4%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,136百万円	(前年同期比)	16.8%減

#### ① 紙・板紙

売上高	291,953百万円	(前年同期比)	2.7%減
セグメント利益	10,027百万円	(前年同期比)	4.3%減

新聞用紙は、新聞の発行部数減少傾向の中、販売数量・金額ともに前年同期並となりました。

新聞用紙を除く洋紙事業の国内需要は前年から2%の減少となりました。当社は販売品種構成とユーザー構成改善により販売数量は前年同期並でしたが、販売金額は国内市況価格下落から前年同期を下回りました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の需要減少があったものの、通販や加工食品分野等の伸長もあり、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売金額は販売先や販売品種構成の変化により前年同期を下回りました。

セグメント利益は、工場での設備改造によるクラフトパルプの増産効果及び、エネルギー、薬品等のコスト低減と円高による原燃料コストの減少がありましたが、販売価格が下落したことにより、前年同期を下回りました。

#### ② ホーム&パーソナルケア

売上高	168,820百万円	(前年同期比)	6.2%増
セグメント利益	10,110百万円	(前年同期比)	2.5%減

衛生用紙は、平成28年秋にリニューアルした「贅沢保湿ティッシュ」の販売も好調に推移し、国内市場における付加価値品への販売シフトを進めたことが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮フィルムを採用して布下着のような履き心地を実現し、他社との大幅な差別化要素

を持った「アテント スポーツパンツ」の投入や夜用高機能パッドの「アテント 夜1枚安心パッドシリーズ」のリニューアルを活用して拡販した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新生児用・Sサイズをリニューアルし、入口サイズの拡販は進みましたが、インバウンド需要減少の影響を受け、国内市場では販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

フェミニンケア用品は、市場で伸長している吸水ライナー「ナチュラ」と付加価値の高いスリムゾーンの「elis Megami」を中心に拡販した結果、販売数量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期を上回りました。

海外事業は、主力のベビー用紙おむつの販売が順調に推移しています。最も市場規模の大きい中国では、スーパープレミアムゾーンの「GOO. N天使シリーズ(テープタイプ)」が高評価を受けていること、パンツタイプの市場が著しく伸長していることを背景に、天使シリーズのパンツタイプを発売し、拡販が順調に進んでいます。内需拡大が著しいインドネシアでは、ベビー用紙おむつの現地生産を平成27年12月、現地生産品の販売を平成28年3月より開始し、需要構成比の5割を超えるミニマーケット業態を中心に販売が伸長しています。また、ベトナムやフィリピンでは大手販売店で新規に販売を開始し、ラオスやカンボジアでも新規配荷が進み、ASEAN諸国への販売が拡大しています。さらに、韓国と台湾ではフェミニンケア用品・大人用紙おむつ、タイではウェット商品の販売が進んでいることも寄与し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

セグメントの利益は、主に衛生用紙及びベビー用紙おむつの伸長により販売金額増となったものの、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアの初期費用発生等により、前年同期を下回りました。

③ その他

売上高	16,367百万円	(前年同期比 7.6%増)
セグメント利益	3,113百万円	(前年同期比 1.3%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、セグメント利益はチップの販売は増加したものの、売電が減少し、前年同期を下回りました。

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	389,304百万円	(前年同期比 1.3%減)
営業利益	11,634百万円	(前年同期比 20.1%減)
経常利益	10,014百万円	(前年同期比 21.4%減)
当期純利益	7,190百万円	(前年同期比 41.9%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、657,747百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加8,286百万円、投資有価証券の増加3,047百万円、建設仮勘定の増加2,851百万円、商品及び製品の減少4,984百万円、のれんの減少4,598百万円及び受取手形及び売掛金の減少2,985百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,822百万円減少し、466,668百万円となりました。主な増減要因は、社債(1年内償還予定のものを含む)の増加4,980百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少14,706百万円及び短期借入金の減少7,200百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,259百万円増加し、191,079百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加10,295百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,565百万円及び非支配株主持分2,842百万円の増加です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、26.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10,564百万円増加し82,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,932百万円の収入(前連結会計年度比15,921百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,118百万円及び減価償却費29,017百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,394百万円の支出(前連結会計年度比5,321百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34,694百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,037百万円の支出(前連結会計年度比4,562百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入65,300百万円、長期借入金の返済による支出80,006百万円、短期借入金の純増減額(支出)7,200百万円、社債の発行による収入15,300百万円及び社債の償還による支出10,320百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少、原材料価格及び為替の動向が不透明であるため、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、平成27年度から3年間を対象期間とした第2次中期事業計画において、紙・板紙事業では生産・販売品種の構造転換や販売業態構成の見直しに継続して取り組み、ホーム&パーソナルケア事業では海外事業基盤の拡大・成長と高付加価値商品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

最終年度となる平成29年度は、紙・板紙事業の構造転換、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループとなりました。洋紙事業では、製品ラインナップの補完・拡充、及び印刷部門における営業力の強化を図るとともに、ホーム&パーソナルケア事業での高付加価値商品のラインナップ拡充による競争力強化等、両事業におけるシナジー効果の早期発現等の施策を推進することにより、売上高拡大と収益力向上及び財務体質改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

平成30年3月期の連結業績については、売上高550,000百万円、営業利益25,000百万円、経常利益25,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金の用途については、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善等企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当期の配当金については、期末配当を1株当たり5円50銭とし、中間配当での1株当たり5円00銭と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しています。また、次期の年間配当金についても当期と同額の1株当たり10円50銭(中間配当5円00銭、期末配当5円50銭)を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社30社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

### (1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

連結の範囲の変更により、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアが新たに特定子会社となりました。

### (2) 連結の範囲の変更

#### ① 第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。

#### ② 第2四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

#### ③ 第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

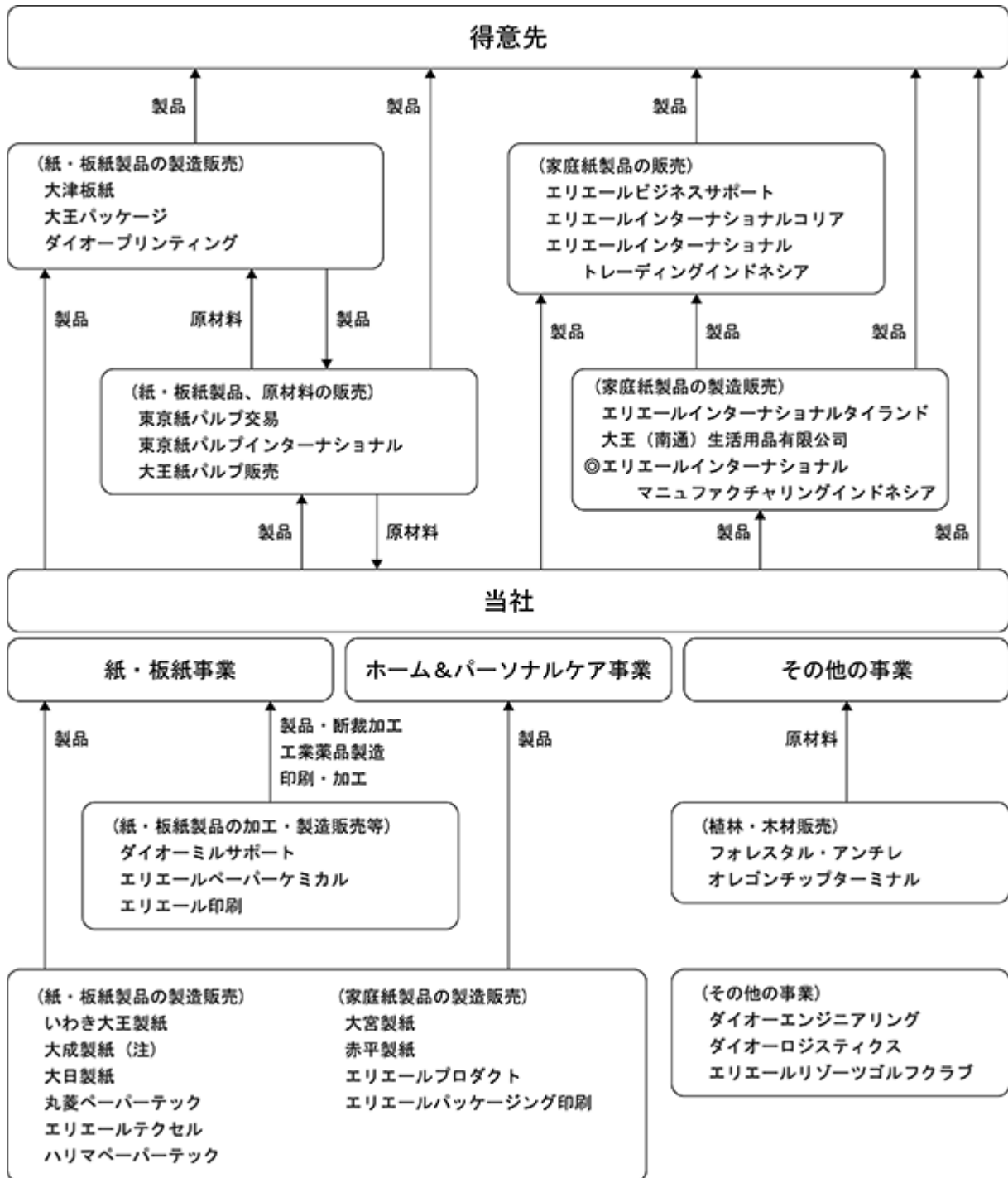
#### ④ 第4四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

当連結会計年度末における連結子会社30社(国内23社、海外7社)を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 29社  
 ◎ 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 1社



(注) 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場(顧客)に最も近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和したグローバルな事業活動を展開しています。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月公表の「Restart ～ 確かな変革、更なる成長」をテーマとした第1次中期事業計画を達成したことを踏まえ、変革のスピードを加速させるため、平成27年4月に「Step-up ～ 飛躍と拡大」をテーマとする第2次中期事業計画をスタートさせました。

第2次中期事業計画では、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速等の施策を推進するとともに、徹底したコスト低減、多様な人材活用等に取り組むことにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

また、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループに加わり、洋紙事業、ホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現の施策も推進していきます。

##### ① 第2次中期事業計画の対象期間

平成28年3月期から平成30年3月期の3年間

##### ② 経営目標(平成27年4月に設定した平成30年3月期の数値目標)

売上高	5,000億円	
経常利益	250億円	(経常利益率 5%)
純有利子負債	2,500億円未満	
ネットD/Eレシオ	1.5倍	
自己資本比率	28%	

#### (3) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取組み事項は以下のとおりです。

##### (グループ共通施策)

##### ① コンプライアンス体制及びコーポレートガバナンス体制の強化

コンプライアンス体制については、リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持のために、「コンプライアンス委員会」において、リスク対応策を一元的に管理するとともに、リスクの重要性に応じた対応策について、審議及び意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制の強化については、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、平成27年10月には「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、平成28年6月には当社グループの「経営理念」とそれを達成するための役職員の判断基準・取るべき行動を定めた「行動規範」を改訂しました。

さらに、すべての取締役及び監査役を対象に、取締役会の構成や運営に関する自己評価アンケートを実施し、その結果に基づいて、取締役会の実効性評価を行った上で、その評価結果の概要を「コーポレートガバナンス報告書」に記載し、平成28年7月に株式会社東京証券取引所に提出しました。

当該評価の結果、「取締役会に付議される事項を見直し、重要事項等について、取締役会における審議の更なる充実を図る。」として、更なる改善が必要であると判断し、平成28年10月に取締役会規則付議事項細則の見直しを実施しました。

今後も、コーポレートガバナンス体制の強化を通じて、健全で持続的な企業の発展を目指していきます。

② 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていく上で、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めています。

今後も上記の取組みを継続し、さらにグループの間接部門業務の生産性向上に向け、業務の標準化・集約化・BPO化を通じて、コスト低減だけでなく業務品質の向上、内部統制の強化を推進していきます。

③ 財務体質の改善

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の有効活用や棚卸資産・売上債権の圧縮、キャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実による資金効率化等により、引き続き有利子負債の削減並びに自己資本比率の向上に努めていきます。

(事業別施策)

① 洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプと複数の品種を生産できる抄紙機を活用して、縮小する洋紙需要等、市場動向に対応した品種シフトと高収益商品への転換を進めています。塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフトや平判販売比率増加等による収益構造の改善に継続して取り組んでおり、平成29年度には平判加工機の増設・稼働を予定しています。今後も営業・工場の一体運営を強化し、更なる製造原価低減を進めながら洋紙事業の体質改善を進めていきます。

また、日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社に加わることで、製品ラインナップの補完・拡充、印刷事業の拡大に繋げ、洋紙事業の基盤を製紙部門と印刷部門の両面から強固にしていきます。

② 板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、三島工場といわき大王製紙株式会社の東西両拠点から主要全品種の安定供給体制を整えており、今後、全体最適を踏まえた生販バランスの確立と製造原価低減に取り組めます。段ボール事業では、生産性向上・売上拡大を目的とした設備投資を順次進めることで生産能力が向上しており、更なる販売体制の強化を進めていきます。

③ ホーム&パーソナルケア事業の収益拡大

[国内]

当社がトップシェアを有する紙製品事業においては、可児工場の設備増強による増産・増販、及び高付加価値商品の拡販が順調に進みました。今後、日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業に加わることで、さらに高付加価値品の構成比率を高め、拡販に取り組み、紙製品事業の基盤を強固にしていきます。

加工品事業では、市場の伸長も背景に大人用紙おむつ・軽失禁商品の販売が好調です。また、各種ウェット商品の拡販が進んでいる他、生理用ナプキンもリニューアルにより販売が伸長しています。今後もリニューアルを通じた高付加価値品の拡販に取り組んでいきます。

[海外]

ベビー用紙おむつは、中国でパンツタイプの市場が拡大しており、生産ラインを増設して販売を強化しています。スーパープレミアムゾーンの「GOO. N天使シリーズ」については、当社の基本方針である「地産地消」の考えに沿って現地生産化を進めており、「現地生産のプレミアムブランド」の位置づけを強化し、品質志向のユーザーの評価を受けて販売数量を伸ばしています。

タイでは販売が好調な中、低価格帯のエコノミーゾーンの商品を、ベトナム・マレーシア等のASEAN諸国に販売エリアを広げ、より幅広いゾーン別の展開を進めています。

インドネシアでは、伝統的な小規模店舗向けに紙おむつの1枚パックを生産する体制を整え、配荷店舗を拡大しています。また、需要構成の5割を超えるミニマーケット業態においても、販売品種と配荷店舗を広げており、販売が伸長しています。

ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーの商品は各国で販売を強化し、紙製品・加工品の複合展開に取り組んでいます。すでに大人用紙おむつ、フェミニンケア用品の販売を開始している韓国や台湾では、商品仕様やパッケージ言語を変更した専売品を発売し、販売拡大を推進していきます。

タイでは、当事業年度に実施したフェミニンケア用品のテスト販売の結果が良好で、市場の安定的な伸長も見込まれることから、工場内にフェミニンケア用品の生産設備を新設し、平成29年7月より営業運転を開始する予定です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,915	89,201
受取手形及び売掛金	95,683	92,698
商品及び製品	42,488	37,504
仕掛品	4,893	4,594
原材料及び貯蔵品	21,788	21,489
繰延税金資産	4,106	4,503
その他	7,283	7,060
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	257,154	257,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,962	196,762
減価償却累計額	△125,138	△127,769
建物及び構築物（純額）	68,824	68,993
機械装置及び運搬具	805,170	815,254
減価償却累計額	△671,120	△680,991
機械装置及び運搬具（純額）	134,050	134,263
土地	74,645	74,042
建設仮勘定	9,199	12,050
その他	19,031	19,472
減価償却累計額	△9,376	△9,636
その他（純額）	9,655	9,836
有形固定資産合計	296,373	299,184
無形固定資産		
のれん	53,463	48,865
その他	3,651	4,213
無形固定資産合計	57,114	53,078
投資その他の資産		
投資有価証券	32,765	35,812
長期貸付金	3,855	3,850
繰延税金資産	921	531
その他	9,048	9,055
貸倒引当金	△1,091	△980
投資その他の資産合計	45,498	48,268
固定資産合計	398,985	400,530
繰延資産	171	169
資産合計	656,310	657,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,123	48,446
短期借入金	33,560	26,360
1年内返済予定の長期借入金	79,941	72,706
1年内償還予定の社債	10,320	—
未払金	23,970	25,265
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,526	2,621
未払法人税等	5,190	5,210
賞与引当金	4,553	4,687
役員賞与引当金	119	121
その他	9,959	10,872
流動負債合計	219,261	196,288
固定負債		
社債	—	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,105
長期借入金	199,992	192,521
長期設備関係未払金	4,022	2,385
退職給付に係る負債	18,874	20,127
役員退職慰労引当金	279	287
環境対策引当金	4	2
関係会社事業損失引当金	225	174
その他	8,698	9,479
固定負債合計	262,229	270,380
負債合計	481,490	466,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	94,067
自己株式	△2,907	△2,909
株主資本合計	160,494	170,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	10,815
為替換算調整勘定	△2,822	△4,432
退職給付に係る調整累計額	△814	△540
その他の包括利益累計額合計	2,614	5,843
非支配株主持分	11,712	14,554
純資産合計	174,820	191,079
負債純資産合計	656,310	657,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	474,077	477,140
売上原価	359,933	358,005
売上総利益	114,144	119,135
販売費及び一般管理費	89,821	95,600
営業利益	24,323	23,535
営業外収益		
受取利息	140	145
受取配当金	989	693
仕入割引	345	304
受取保険金	391	614
補助金収入	608	1,183
その他	1,905	1,300
営業外収益合計	4,378	4,239
営業外費用		
支払利息	4,697	3,730
為替差損	799	1,205
その他	1,946	1,492
営業外費用合計	7,442	6,427
経常利益	21,259	21,347
特別利益		
固定資産売却益	212	363
投資有価証券売却益	3,729	32
受取保険金	197	192
その他	—	0
特別利益合計	4,138	587
特別損失		
固定資産除売却損	894	1,421
投資有価証券売却損	118	0
投資有価証券評価損	2	163
災害による損失	150	229
減損損失	1,564	865
退職給付費用	289	972
のれん償却額	346	—
その他	37	166
特別損失合計	3,400	3,816
税金等調整前当期純利益	21,997	18,118
法人税、住民税及び事業税	5,594	7,607
法人税等調整額	1,510	△1,405
法人税等合計	7,104	6,202
当期純利益	14,893	11,916
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	299	△220
親会社株主に帰属する当期純利益	14,594	12,136

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,893	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,451	4,637
為替換算調整勘定	△1,122	△1,922
退職給付に係る調整額	279	274
その他の包括利益合計	△5,294	2,989
包括利益	9,599	14,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,306	15,366
非支配株主に係る包括利益	293	△461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,586	70,412	△2,896	146,809
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,594		14,594
自己株式の取得				△11	△11
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による 持分の増減		117			117
連結子会社株式の売却 による持分の増減		219			219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	336	13,360	△11	13,685
当期末残高	39,707	39,922	83,772	△2,907	160,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,603	△1,867	△1,093	7,643	10,043	164,495
当期変動額						
剰余金の配当						△1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,594
自己株式の取得						△11
連結範囲の変動						—
連結子会社の増資による 持分の増減						117
連結子会社株式の売却 による持分の増減						219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,353	△955	279	△5,029	1,669	△3,360
当期変動額合計	△4,353	△955	279	△5,029	1,669	10,325
当期末残高	6,250	△2,822	△814	2,614	11,712	174,820



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,922	83,772	△2,907	160,494
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,136		12,136
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		△105	△172		△277
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105	10,295	△2	10,188
当期末残高	39,707	39,817	94,067	△2,909	170,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,250	△2,822	△814	2,614	11,712	174,820
当期変動額						
剰余金の配当						△1,669
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,136
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△277
連結子会社の増資による 持分の増減						—
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,565	△1,610	274	3,229	2,842	6,071
当期変動額合計	4,565	△1,610	274	3,229	2,842	16,259
当期末残高	10,815	△4,432	△540	5,843	14,554	191,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,997	18,118
減価償却費	26,988	29,017
減損損失	1,564	865
のれん償却額	4,782	4,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	△112
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,611	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,095	1,557
受取利息及び受取配当金	△1,129	△838
支払利息	4,697	3,730
為替差損益 (△は益)	799	1,205
補助金収入	△608	△1,183
受取保険金	△197	△807
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	△222
有形固定資産除却損	725	1,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,795	2,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,376	5,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,237	△555
その他の資産・負債の増減額	△969	3,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,238	1,422
その他	△617	106
小計	46,147	69,245
法人税等の支払額	△2,006	△7,912
法人税等の還付額	1,807	12
補助金の受取額	525	646
保険金の受取額	538	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,011	62,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,616	2,024
有形固定資産の取得による支出	△33,958	△34,694
有形固定資産の売却による収入	385	1,269
投資有価証券の取得による支出	△76	△172
投資有価証券の売却による収入	5,155	60
関係会社株式の取得による支出	△2,565	—
関係会社株式の売却による収入	853	—
関係会社出資金の回収による収入	—	849
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	7	7
利息及び配当金の受取額	1,475	1,137
その他	△1,959	△1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,073	△31,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△7,200
長期借入れによる収入	73,137	65,300
長期借入金の返済による支出	△97,118	△80,006
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,150	—
社債の償還による支出	△15,020	△10,320
社債の発行による収入	—	15,300
非支配株主への株式の発行による収入	809	1,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,328	—
利息の支払額	△5,200	△4,189
配当金の支払額	△1,234	△1,669
その他	△527	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,475	△22,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,096	9,033
現金及び現金同等物の期首残高	69,073	72,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,531
現金及び現金同等物の期末残高	72,169	82,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウエットワイプ等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議の上で決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,962	158,904	458,866	15,211	474,077	—	474,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,450	2,207	20,657	56,288	76,945	△76,945	—
計	318,412	161,111	479,523	71,499	551,022	△76,945	474,077
セグメント利益	10,473	10,365	20,838	3,153	23,991	332	24,323
セグメント資産	409,237	182,774	592,011	48,255	640,266	16,044	656,310
その他の項目							
減価償却費	20,787	5,701	26,488	500	26,988	—	26,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,711	19,649	36,360	950	37,310	—	37,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△14,854百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産30,898百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,953	168,820	460,773	16,367	477,140	—	477,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,471	2,489	19,960	56,470	76,430	△76,430	—
計	309,424	171,309	480,733	72,837	553,570	△76,430	477,140
セグメント利益	10,027	10,110	20,137	3,113	23,250	285	23,535
セグメント資産	400,307	189,308	589,615	45,896	635,511	22,236	657,747
その他の項目							
減価償却費	21,320	7,113	28,433	584	29,017	—	29,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,136	10,725	30,861	1,592	32,453	—	32,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△13,676百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産35,912百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119円24銭	1,211円33銭
1株当たり当期純利益金額	100円15銭	83円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円94銭	72円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	100円15銭	83円28銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,594	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,594	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,732	145,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円94銭	72円74銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△21
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△10)	(△21)
普通株式増加数(千株)	11,190	20,816
(うち、転換社債型新株予約権付社債(千株))	(11,190)	(20,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成29年2月10日付で日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」といいます。)と締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年4月3日に日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」といいます。)の全株式を日清紡HDより取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は日清紡HDから譲り受けた紙製品事業(以下、「本譲受事業」といいます。)における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としています。

③ 企業結合日

平成29年4月3日

④ 企業結合の法的形式

株式譲受による株式取得

ア. 譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社(日清紡PP(大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社を子会社として保有しています。))及び日清紡ポスタルケミカル株式会社(以下、「日清紡PC」といいます。))の株式、中国子会社(上海日豊工芸品有限公司(以下、「上海日豊工芸品」といいます。))の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

イ. 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けました。

⑤ 結合後企業の名称

全株式取得日(平成29年4月3日)と同日付で日清紡PP及び日清紡PCの商号をそれぞれ「ダイオーペーパープロダクツ株式会社」及び「ダイオーポスタルケミカル株式会社」に商号変更しました。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,600百万円
取得原価		24,600百万円

(注)上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 240百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 取得による企業結合

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社(以下、三浦印刷といいます。)の普通株式の全部(但し、三浦印刷が所有する自己株式を除きます。))及び平成27年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全てを取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引(以下、「本取引」といいます。)の一環として、三浦印刷に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しました。本公開買付けの結果、平成29年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	三浦印刷株式会社
所 在 地	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
事 業 内 容	印刷事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、本取引を通じて、三浦印刷をグループ内に迎えることで、三浦印刷が持つ強いブランド力や多数の優良顧客と取引をしている営業力や技術力等のノウハウを最大限活用し、当社の印刷事業の拡大に繋げるとともに、今後さらに印刷事業の規模拡大を図ることも視野に入れ、当社グループの洋紙事業の中で不可分の関係にある製紙部門と印刷部門の両面から当社の基盤事業である洋紙事業を強化することを目的としています。

③ 企業結合日

平成29年4月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

96.42%

なお、当社は平成29年4月20日付にて三浦印刷の全ての株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員(但し、当社及び三浦印刷を除く)に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、平成29年6月1日付にて全ての株式を取得する見込みです。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,062百万円
取得原価(注)		8,062百万円

(注)取得原価には株式売渡請求に基づく取得見込分は含まれていません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 183百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。